

## 設 計 説 明 書

1 設計 の方 針	開発の目的							
	基本方針							
2 地域 地区 等	ア 市街化区域 イ 市街化調整区域	用途地域等						
	そ の 他							
3 開土 発地 区 の 域現 内況 の	地目区分	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物等	その他	合 計	
	面積 m <sup>2</sup>							
	比率 %						100%	
4 土 地 利 用 計 画	区 分	建 築 物 敷 地		公 共 施 設 用 地			その他	合 計
		一般宅地	公益施設	道 路	公 園	その他		
	面積 m <sup>2</sup>							
	比率 %							100%
5 公 整 益 備 施 計 画 の	公益施設の名称	敷地面積	管 理 者		整備計画 (建設時期等)			
6 上 水 道 施 設	ア 公営水道	7 消 防 水 利 施 設	ア 消火栓            場所 イ 貯水槽            基 ウ その他		予定戸数	戸		
	イ 簡易水道				計画人口	人		
	ウ 専用水道				人口密度	人/h a		
	エ その他							

注)

- 1 「開発の目的」の欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
- 2 「基本方針」の欄には、計画上周辺地との関連及び施工地区内の問題で特に注意した事項を記入してください。
- 3 3及び4の欄で工区に分割したときは、工区別の内訳表を添付してください。
- 4 5の欄には、都市計画法第29条第1項第3号及び都市計画法施行令第21条の公益上必要な建築物について記入してください。

# 設 計 説 明 書

(公共施設の整備計画)

1 公共施設の 種類	2 番号	3 概 要			4 管理者	5 用地の帰属	6 摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			
		m	m	m <sup>2</sup>			

注)

- 1 「公共施設の種類」の欄には、都市計画法第4条第14項及び都市計画法施行令第1条の2の公共施設について記入すること。
- 2 「番号」の欄には、図面記載の番号と一致させること。
- 3 「摘要」の欄には、費用負担の状況を記入すること。